

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第120期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 住友ベークライト株式会社

【英訳名】 Sumitomo Bakelite Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 茂

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 (03)5462 - 3452

【事務連絡者氏名】 経理企画本部副本部長 寺島 郁朗

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 (03)5462 - 3452

【事務連絡者氏名】 経理企画本部副本部長 寺島 郁朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第3四半期連結 累計期間	第120期 第3四半期連結 累計期間	第119期 第3四半期連結 会計期間	第120期 第3四半期連結 会計期間	第119期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	125,400	145,530	46,477	47,621	170,843
経常利益 (百万円)	3,805	10,067	3,234	3,061	8,643
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	15	5,736	2,177	2,066	3,306
純資産額 (百万円)			123,682	125,006	128,573
総資産額 (百万円)			207,511	207,215	207,258
1株当たり純資産額 (円)			508.51	514.00	528.96
1株当たり四半期(当期)純 利益又は四半期純損失() (円)	0.07	23.81	9.04	8.58	13.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			59.0	59.8	61.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,524	8,167			15,337
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,320	7,421			7,582
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,606	1,109			13,927
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			29,135	32,460	32,405
従業員数 (名)			7,641	7,924	7,537

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数については、就業人員で記載しております。

4 第119期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純
損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第120期第3四半期連結累計期間、第119期第3四半期連結会計期間、第120期第3四半期連結会計期間および第
119期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しており
ません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	7,924(1,871)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	2,326(331)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
半導体関連材料	12,969	
回路製品	4,970	
高機能プラスチック	14,398	
クオリティオブライフ関連製品	12,071	
合計	44,410	

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 セグメントのうち「その他」については、試験研究の受託、土地の賃貸の事業活動が主であるため、当第3四半期連結会計期間における生産実績はありません。

(2) 受注実績

当社グループでは受注生産を行わないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
半導体関連材料	13,340	
回路製品	4,514	
高機能プラスチック	14,751	
クオリティオブライフ関連製品	14,839	
その他	176	
合計	47,621	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の世界経済は、中国・インドなどの新興国の成長に牽引され、全体としては回復基調で推移しましたが、欧米では高い失業率が続く、財政・信用不安が燃えるなど先行き不透明な状況が続きました。

日本経済も、海外の景気改善に支えられ輸出と生産が増加し、設備投資も持ち直しの動きが見られるなど、夏場までは緩やかに回復が進んでいましたが、その後減速感が強まり、急激な円高の進行や株価の低迷も続き、景気は足踏み状態になりました。

当社グループを取り巻く経営環境は、半導体については、当年度の初めはデジタル家電やパソコンの増加など市場全体の復調に加えて、スマートフォンやタブレット端末の需要も加わり回復が進みましたが、携帯情報端末は引き続き好調なものの、市場全体では夏場から在庫調整の動きがあり、弱含みで推移しました。自動車は、中国などの新興国の需要が増加したことや、前期から各国が行ったエコカー減税などの景気刺激策に支えられたことで回復が進みましたが、秋口に入ると景気刺激策終了の影響が表れました。また、国内の住宅着工件数は持ち直しの動きがみえてきたものの依然として低調な状況が続きました。

当社グループは、このような経営環境の中で、リーマンショック後の身の丈経営により筋肉質となった企業体質を維持するとともに、次の方針を掲げて、選択と集中をより一層進め、新たな需要の創造に会社総合力を結集して取り組むことで、成長軌道への復帰を目指してきました。

3 コア事業の競争力強化

成長領域の事業拡大・強化

新製品の戦力化、ソリューションの創出・提供

この結果、当第3四半期連結累計期間につきましては、連結売上高は高機能プラスチック製品や半導体関連材料を中心に大幅に増加し、前年同期比で16.1%増加し145,530百万円となりました。利益につきましては、原料価格の上昇や円高の急激な進行など悪化要因がありましたが、売上高の大幅な増加と、前期に実施した不採算事業の構造改革などによる固定費の抑制効果により、連結営業利益は前年同期比6,026百万円増加し9,044百万円、連結経常利益は6,262百万円増加し10,067百万円、連結四半期純利益は5,751百万円増加し5,736百万円となりました。当第3四半期連結会計期間につきましては、連結売上高は前年同期比で2.5%増加し47,621百万円となりました。連結営業利益は前年同期比47百万円減少し2,811百万円、連結経常利益は173百万円減少し3,061百万円、連結四半期純利益は111百万円減少し2,066百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間のセグメントの概況は、次のとおりであります。

半導体関連材料

[連結売上高 13,340百万円、連結営業利益 1,527百万円]

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウェハーコート用樹脂、半導体実装用キャリアテープは、当年度の初めは半導体市場全体の回復やスマートフォンなどの新分野での需要拡大から売上高は大幅に増加しましたが、夏場以降は半導体市場に在庫調整の動きが見られ、当第3四半期連結会計期間では売上高はやや伸び悩みました。

半導体基板材料「L Z」は、スマートフォンを含む各種携帯機器での採用が拡大し売上高を伸ばしました。

回路製品

[連結売上高 4,514百万円、連結営業損失 400百万円]

エポキシ樹脂銅張積層板・フェノール樹脂銅張積層板は、車載やエアコン用途等の需要の増加から、売上高は当第3四半期連結累計期間では増加しましたが、当第3四半期連結会計期間では前年同期の水準で推移しました。

フレキシブル・プリント回路は、一部の不採算分野からの撤退などにより、売上高は減少しました。なお、ベトナムへの生産の完全集約は6月で完了し、秋田の研究開発拠点についても10月に宇都宮への集約をはかりました。

高機能プラスチック

[連結売上高 14,751百万円、連結営業利益 1,662百万円]

フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂および成形品は、中国や北米を中心とする各国の自動車市場の回復と欧州の住宅用断熱材の伸張から、売上高は大幅に増加しました。また、北米ではこの市況の回復と、前期から実施している生産拠点の統廃合などの構造改革により業績が大幅に改善しました。

なお、工業用フェノール樹脂の生産販売会社として江蘇省南通市に設立した「南通住友電木有限公司」に中国市場の需要拡大への対応を図るべくフェノール樹脂成形材料工場の建設を進めています。

クオリティオブライフ関連製品

[連結売上高 14,839百万円、連結営業利益 934百万円]

医療機器製品は、胃瘻用ボタンおよび胃瘻造設キットについてはラインアップを増やし販売の拡大を図り、新製品の「SBナイフ」も着実に販売を増やすなど、売上高は順調に増加しました。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、医薬品包装用途が増加したことやエレクトロニクス用途の需要回復により、売上高は堅調に推移しました。

ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、メラミン樹脂化粧板・不燃板などのプレート・デコラ事業は、需要の回復から売上高は当第3四半期連結累計期間では増加しましたが、当第3四半期連結会計期間では前年同期の水準で推移しました。また、前期から実施した事業の構造改革と当期に費用削減策を一層推進したことで業績は改善しました。

防水関連事業は、リフォーム分野が堅調に推移し、新築分野の需要が増加したことで売上高は増加しました。

その他の連結売上高は176百万円となり連結営業損失は26百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

総資産は、前連結会計年度末に比べ43百万円減少し、2,072億15百万円となりました。

これは主に、受取手形および売掛金が36億60百万円、たな卸資産が15億64百万円増加した一方で、有形固定資産が47億91百万円減少したこと、株式相場下落に伴う時価評価・減損等により投資有価証券が11億5百万円減少したことおよび在外子会社の換算レートが前連結会計年度末に比べ円高に進行したため資産の円換算額が減少したことによるものであります。

負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ35億24百万円増加し、822億9百万円となりました。

これは主に、退職給付引当金が15億82百万円、賞与引当金が8億85百万円減少した一方で、商業・ペーパーが45億円増加したことおよび支払手形および買掛金が21億37百万円増加したことによるものであります。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ35億67百万円減少し、1,250億6百万円となりました。

これは主に、四半期純利益を57億36百万円計上した一方で、為替換算調整勘定が59億9百万円減少したことおよび配当金の支払30億11百万円があったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末の現金および現金同等物（以下、「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ32億12百万円増加し、324億60百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間において営業活動により得られた資金は7億5百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益および減価償却費の計上による収入と、売上債権やたな卸資産の増加、退職給付引当金の減少および法人税等の支払いによる支出の結果であります。前年同期と比べると13億94百万円の収入の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間において投資活動に用いた資金は25億54百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の結果であります。前年同期と比べると7億64百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間において財務活動により得られた資金は58億54百万円となりました。これは主に、商業・ペーパーの増加による収入と、配当金の支払いによる支出の結果であります。前年同期と比べると69億92百万円の収入の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は31億55百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	262,952,394	262,952,394	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	262,952,394	262,952,394		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		262,952,394		37,143		35,358

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、平成22年11月8日付でシルチェスター・パートナーズ・リミテッド（旧名称シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド）およびシルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成22年11月1日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・パートナーズ・リミテッド	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート1、 タイム アンド ライフ ビル5階		
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート1、 タイム アンド ライフ ビル5階	21,084	8.02
計		21,084	8.02

当社は当第3四半期会計期間末において自己株式22,018千株（発行済株式総数に対する割合8.37%）を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,007,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 239,683,000	239,683	
単元未満株式	普通株式 1,262,394		
発行済株式総数	262,952,394		
総株主の議決権		239,683	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式610株および当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友ベークライト株式会社	東京都品川区東品川二丁目 5番8号	22,007,000		22,007,000	8.37
計		22,007,000		22,007,000	8.37

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	549	525	496	464	459	455	449	448	487
最低(円)	506	457	431	422	396	403	410	424	429

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)および前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)および当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)および前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)および当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,589	32,957
受取手形及び売掛金	4 45,515	4 41,855
商品及び製品	8,347	7,870
半製品	2,531	2,151
仕掛品	874	790
原材料及び貯蔵品	8,788	8,165
その他	5,863	5,198
貸倒引当金	288	403
流動資産合計	105,222	98,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,542	32,623
機械装置及び運搬具(純額)	24,436	27,796
その他(純額)	18,932	18,282
有形固定資産合計	1 73,911	1 78,702
無形固定資産		
のれん	5,432	5,975
その他	1,131	1,385
無形固定資産合計	6,564	7,361
投資その他の資産	2 21,518	2 22,607
固定資産合計	101,993	108,671
資産合計	207,215	207,258

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 30,314	4 28,177
短期借入金	7,050	7,108
コマーシャル・ペーパー	7,500	3,000
未払法人税等	1,124	926
賞与引当金	1,440	2,325
その他	11,734	11,186
流動負債合計	59,164	52,725
固定負債		
長期借入金	11,951	12,401
退職給付引当金	6,650	8,232
事業再建費用引当金	235	1,103
その他の引当金	370	312
負ののれん	995	1,611
その他	2,841	2,299
固定負債合計	23,045	25,960
負債合計	82,209	78,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,358	35,358
利益剰余金	78,594	75,845
自己株式	11,922	11,915
株主資本合計	139,172	136,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,659	2,106
為替換算調整勘定	16,993	11,084
評価・換算差額等合計	15,333	8,977
少数株主持分	1,166	1,120
純資産合計	125,006	128,573
負債純資産合計	207,215	207,258

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	125,400	145,530
売上原価	90,636	103,745
売上総利益	34,763	41,784
販売費及び一般管理費	1 31,745	1 32,740
営業利益	3,018	9,044
営業外収益		
受取利息	90	75
受取配当金	316	510
負ののれん償却額	625	615
持分法による投資利益	139	99
為替差益	-	104
雑収入	353	236
営業外収益合計	1,523	1,642
営業外費用		
支払利息	343	256
為替差損	42	-
雑損失	350	362
営業外費用合計	737	619
経常利益	3,805	10,067
特別利益		
固定資産売却益	26	221
投資有価証券売却益	0	-
関係会社株式売却益	197	-
その他	-	4
特別利益合計	224	226
特別損失		
固定資産除売却損	401	475
投資有価証券評価損	873	307
事業再建関連費用	1,936	369
減損損失	122	419
解決金等	596	341
環境対策引当金繰入額	-	73
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	79
事業整理損	144	-
過年度損益修正損	128	-
その他	1	35
特別損失合計	4,204	2,102
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	175	8,190
法人税、住民税及び事業税	1,212	1,584
法人税等調整額	1,459	737
法人税等合計	247	2,321
少数株主損益調整前四半期純利益	-	5,869
少数株主利益	88	132
四半期純利益又は四半期純損失()	15	5,736

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	46,477	47,621
売上原価	32,882	33,917
売上総利益	13,595	13,704
販売費及び一般管理費	10,736	10,892
営業利益	2,858	2,811
営業外収益		
受取利息	22	26
受取配当金	187	207
負ののれん償却額	208	205
持分法による投資利益	36	9
雑収入	178	67
営業外収益合計	632	516
営業外費用		
支払利息	146	85
為替差損	-	60
雑損失	110	120
営業外費用合計	256	266
経常利益	3,234	3,061
特別利益		
固定資産売却益	7	0
その他	-	0
特別利益合計	7	0
特別損失		
固定資産除売却損	93	119
投資有価証券評価損	-	100
事業再建関連費用	3	38
解決金等	67	105
事業整理損	116	-
過年度損益修正損	128	-
その他	0	5
特別損失合計	402	369
税金等調整前四半期純利益	2,839	2,692
法人税、住民税及び事業税	622	509
法人税等調整額	14	75
法人税等合計	608	585
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,106
少数株主利益	53	40
四半期純利益	2,177	2,066

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	175	8,190
減価償却費	8,964	8,182
減損損失	122	419
退職給付引当金の増減額(は減少)	514	1,146
固定資産除売却損益(は益)	374	253
受取利息及び受取配当金	406	586
支払利息	343	256
投資有価証券評価損益(は益)	873	307
関係会社株式売却損益(は益)	197	-
売上債権の増減額(は増加)	8,510	4,907
たな卸資産の増減額(は増加)	4,399	2,597
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,429	1,127
仕入債務の増減額(は減少)	4,466	2,814
その他の流動負債の増減額(は減少)	847	53
その他	588	801
小計	6,875	9,205
利息及び配当金の受取額	404	585
利息の支払額	278	261
法人税等の支払額	477	1,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,524	8,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,756	6,757
有形固定資産の売却による収入	516	243
投資有価証券の取得による支出	39	-
長期貸付けによる支出	697	78
その他	1,656	829
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,320	7,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	630	87
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	6,500	4,500
配当金の支払額	3,012	3,011
少数株主への配当金の支払額	1	-
自己株式の取得による支出	7	-
その他	454	467
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,606	1,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	93	1,799
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,309	54
現金及び現金同等物の期首残高	38,981	32,405
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	535	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 29,135	1 32,460

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(2)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益および経常利益への影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は79百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は155百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」で「投資有価証券の取得による支出」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」で「少数株主への配当金の支払額」、「自己株式の取得による支出」と掲記されたものは、金額的重要性が低下したため、当第3四半期連結累計期間より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」と「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。 なお、当第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券の取得による支出」は 9百万円、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「少数株主への配当金の支払額」は 1百万円、「自己株式の取得による支出」は 8百万円であります。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
法人税等ならびに繰延税金資産 および繰延税金負債の算定方法	当社および一部の連結子会社は、法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 129,949百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 134,123百万円
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 3,793百万円	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 4,248百万円
3	3 偶発債務 従業員の金融機関からの借入金について次のとおり債務保証を行っております。 従業員(住宅資金融資) 0百万円 長春封塑料(常熟)有限公司の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。 長春封塑料(常熟)有限公司 104百万円
4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 976百万円 支払手形 749 "	4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。 なお、一部の連結子会社は、決算日が金融機関の休日であったため、次の決算期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 110百万円 支払手形 97 "

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
従業員給与及び賞与 10,121百万円	従業員給与及び賞与 10,245百万円
賞与引当金繰入額 677 "	賞与引当金繰入額 826 "
退職給付引当金繰入額 642 "	退職給付引当金繰入額 476 "

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
従業員給与及び賞与 4,044百万円	従業員給与及び賞与 4,253百万円
賞与引当金繰入額 426 "	賞与引当金繰入額 601 "
退職給付引当金繰入額 213 "	退職給付引当金繰入額 143 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金四半期末残高 29,496百万円	現金及び預金四半期末残高 33,589百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 360 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,129 "
現金及び現金同等物四半期末残高 29,135百万円	現金及び現金同等物四半期末残高 32,460百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類および総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	262,952,394

2 自己株式の種類および株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	22,018,596

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,204	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,807	7.50	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

(単位：百万円)

	半導体・ 表示体材 料	回路製品	高機能 プラス チック	クオリテ ィオブラ イフ関連 製品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,703	5,328	13,644	14,639	161	46,477		46,477
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			78	77		155	(155)	
計	12,703	5,328	13,722	14,716	161	46,633	(155)	46,477
営業利益又は 営業損失()	2,050	344	1,242	955	22	3,881	(1,023)	2,858

(注) 1 事業区分は、製品の市場における主要用途、事業の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業の主要な製品および役務の内容

(1) 半導体・表示体材料

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウェハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体実装用
キャリアテープ、半導体チップ接着用テープ

(2) 回路製品

フレキシブル・プリント回路、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板

(3) 高機能プラスチック

フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、精密成形品

(4) クオリティオブライフ関連製品

医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・不燃板、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリ
カーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、水処理関連製品、防水工事の設計ならびに施工請負

(5) その他

試験研究の受託、土地の賃貸等

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位：百万円)

	半導体・ 表示体材 料	回路製品	高機能 プラス チック	クオリテ ィオブラ イフ関連 製品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,298	13,700	36,338	42,609	452	125,400		125,400
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			214	301		515	(515)	
計	32,298	13,700	36,552	42,911	452	125,915	(515)	125,400
営業利益又は 営業損失()	4,170	1,710	1,890	1,725	48	6,028	(3,009)	3,018

(注) 1 事業区分は、製品の市場における主要用途、事業の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業の主要な製品および役務の内容

(1) 半導体・表示体材料

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウェハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体実装用
キャリアテープ、半導体チップ接着用テープ

(2) 回路製品

フレキシブル・プリント回路、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板

(3) 高機能プラスチック

フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、精密成形品

(4) クオリティオブライフ関連製品

医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・不燃板、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリ
カーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、水処理関連製品、防水工事の設計ならびに施工請負

(5) その他

試験研究の受託、土地の賃貸等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	欧州その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,175	13,256	2,670	3,375	46,477		46,477
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,458	1,624	95	1	4,179	(4,179)	
計	29,634	14,880	2,765	3,376	50,657	(4,179)	46,477
営業利益又は 営業損失()	2,067	1,760	87	115	3,855	(997)	2,858

(注) 1 国又は地域の区分は、概ね地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、フィリピン、台湾、ベトナム、タイ

(2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(3) 欧州その他の地域.....ベルギー、スペイン

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	欧州その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	77,728	31,241	7,535	8,894	125,400		125,400
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,481	4,966	212	9	12,669	(12,669)	
計	85,210	36,207	7,748	8,903	138,070	(12,669)	125,400
営業利益又は 営業損失()	3,613	2,730	433	25	5,884	(2,866)	3,018

(注) 1 国又は地域の区分は、概ね地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、フィリピン、台湾、ベトナム、タイ

(2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(3) 欧州その他の地域.....ベルギー、スペイン

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	欧州その他の地域	合計
海外売上高	17,537	2,841	2,980	23,360
連結売上高				46,477
海外売上高の連結売上高に占める割合	37.8%	6.1%	6.4%	50.3%

- (注) 1 国又は地域の区分は、概ね地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、フィリピン、台湾、韓国、タイ
 (2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ
 (3) 欧州その他の地域.....ベルギー、スペイン
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	欧州その他の地域	合計
海外売上高	42,899	7,640	8,428	58,967
連結売上高				125,400
海外売上高の連結売上高に占める割合	34.2%	6.1%	6.7%	47.0%

- (注) 1 国又は地域の区分は、概ね地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、フィリピン、台湾、韓国、タイ
 (2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ
 (3) 欧州その他の地域.....ベルギー、スペイン
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の市場における主要用途および事業の類似性を勘案し、「半導体関連材料」、「回路製品」、「高機能プラスチック」および「クオリティオブライフ関連製品」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品および役務の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品および役務の内容
半導体関連材料	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウェハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体実装用キャリアテープ、半導体チップ接着用テープ、半導体基板材料
回路製品	フレキシブル・プリント回路、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板
高機能プラスチック	フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、精密成形品、合成樹脂接着剤
クオリティオブライフ関連製品	医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・不燃板、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、防水工事の設計ならびに施工請負、バイオ製品

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	半導体 関連材料	回路製品	高機能 プラス チック	クオリテ ィオブラ イフ関連 製品	計				
売上高									
外部顧客への売上高	40,777	14,851	45,326	44,046	145,002	528	145,530		145,530
セグメント間の内部 売上高又は振替高			278	171	449		449	449	
計	40,777	14,851	45,604	44,217	145,451	528	145,979	449	145,530
セグメント利益又は 損失()	5,511	1,283	5,089	2,363	11,681	1	11,679	2,634	9,044

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。
- 2 「セグメント利益又は損失()」の調整額 2,634百万円には、セグメント間取引消去 8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,642百万円が含まれております。全社費用の主なものは、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる費用の一部であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	半導体 関連材料	回路製品	高機能 プラス チック	クオリテ ィオブラ イフ関連 製品	計				
売上高									
外部顧客への売上高	13,340	4,514	14,751	14,839	47,445	176	47,621		47,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高			76	42	118		118	118	
計	13,340	4,514	14,827	14,881	47,564	176	47,740	118	47,621
セグメント利益又は 損失()	1,527	400	1,662	934	3,723	26	3,697	886	2,811

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。
- 2 「セグメント利益又は損失()」の調整額 886百万円には、セグメント間取引消去 7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 878百万円が含まれております。全社費用の主なものは、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる費用の一部であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動および重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
514.00円	528.96円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失 0.07円	1株当たり四半期純利益 23.81円

- (注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失() (百万円)	15	5,736
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (百万円)	15	5,736
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	240,960	240,945

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 9.04円	1株当たり四半期純利益 8.58円

- (注) 1 前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	2,177	2,066
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,177	2,066
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	240,955	240,941

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第120期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年10月29日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,807百万円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成22年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

住友ベークライト株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 落 合 操 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 若 尾 慎 一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友ベークライト株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友ベークライト株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

住友ベークライト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 落 合 操 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若 尾 慎 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友ベークライト株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友ベークライト株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。